

だいしんの現況

DAISHIN DISCLOSURE 2023 資料編

C・O・N・T・E・N・T・S

2022年度における事業の概況	01
直近の5事業年度、2事業年度における事業の状況	02
貸借対照表・損益計算書	03~08
預金に関する指標、貸出金に関する指標	09~11
有価証券に関する指標	12~15
その他の業務に関する指標、報酬体系について	16
自己資本の充実の状況等について	17~18
単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項	19~24
連結貸借対照表・連結損益計算書	25~26
連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項	27~29

2022年度における事業の概況

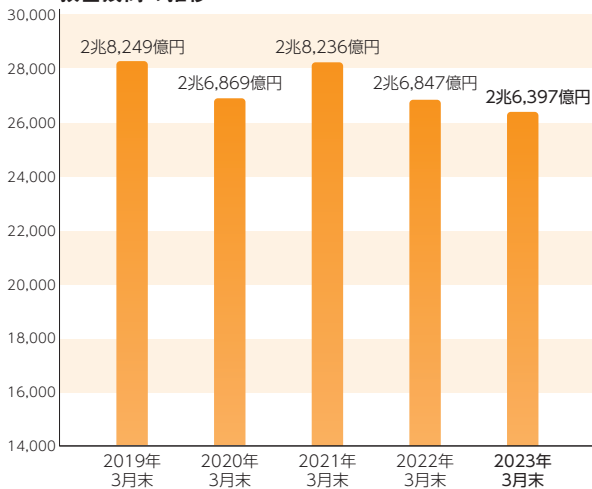
経営環境

2022年度は、約3年に亘るコロナ禍だけでなく、世界情勢の混乱や急速に進んだ円安の影響から、原材料や仕入・エネルギー価格などあらゆる物価が高騰し、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい情勢が続きました。

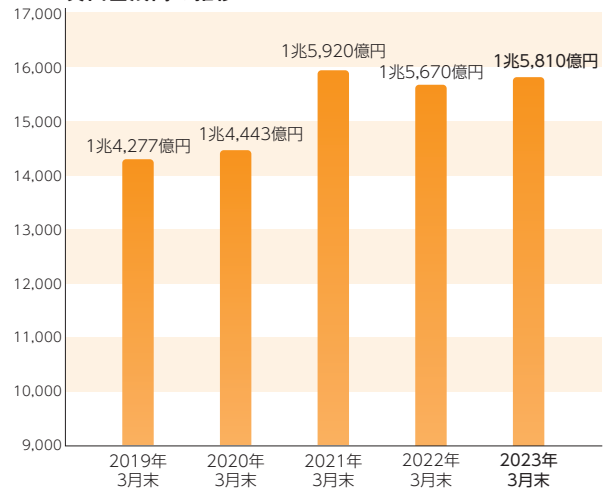
しかし、年度後半は感染拡大は徐々に終息に向かい、行動制限の緩和からインバウンド需要も回復しつつあるなど、ようやく経済の先行きに薄明かりが見え始めました。

業績

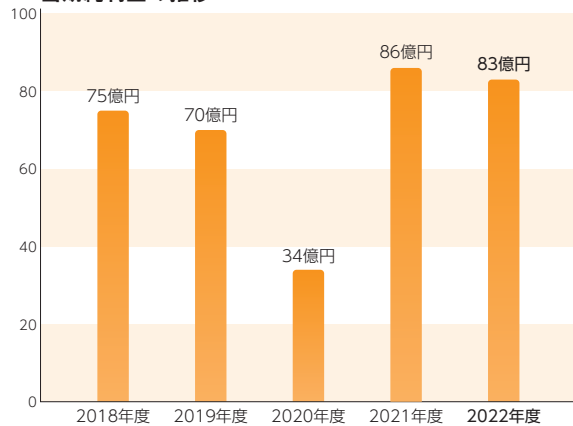
預金残高の推移



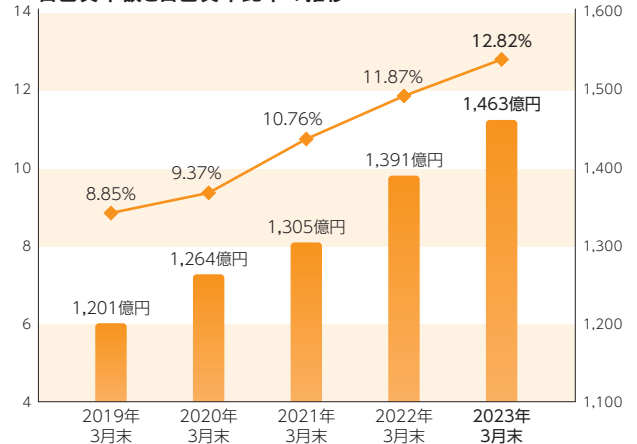
貸出金残高の推移



当期純利益の推移



自己資本額と自己資本比率の推移



厳しい経営環境が続きましたが、当金庫はDXに向けた取り組みを一気に加速させ、新しい事業主支援ツール「だいしんネットAKINAI」を開設しました。また、新しいインキュベーション型シェアオフィス「夢はなて」、「YUMEARATA」を開設し、大阪の創業・第二創業者を支援する体制を充実させ、伴走支援に積極的に取り組んでいます。

対処すべき課題

2023年度は、経営計画に新たに3つの「S」(Speedup, Share, Shippai)と3つの「共」(共創、共助、共感)を掲げました。役職員がこの3つの「S」と「共」を意識し、同じ認識を持って、金庫が目指す姿である「みんなにとって愛着のある信用金庫となり、その期待に応えていく」に向け行動します。

直近の5事業年度における主要な事業の状況

単位:百万円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	43,586	43,264	41,692	40,229	38,422
経常利益	9,730	10,157	5,048	12,012	12,013
当期純利益	7,536	7,048	3,411	8,688	8,362
出資総額	18,192	18,098	17,995	17,924	17,760
出資総口数	303,849千口	301,966千口	299,902千口	298,494千口	295,210千口
純資産額	127,607	126,480	137,451	137,898	130,284
総資産額	3,095,395	2,991,114	3,326,103	3,168,566	3,018,428
預金積金残高	2,824,980	2,686,962	2,823,675	2,684,770	2,639,798
貸出金残高	1,427,728	1,444,300	1,592,099	1,567,031	1,581,098
有価証券残高	731,393	683,866	641,972	664,624	660,339
単体自己資本比率	8.85%	9.37%	10.76%	11.87%	12.82%
出資に対する配当(出資1口当たり)	2.5円	1.0円	1.0円	1.0円	1.5円
役員数	23人	24人	22人	23人	21人
うち常勤役員数	17人	18人	16人	17人	15人
職員数	1,335人	1,325人	1,304人	1,351人	1,322人
会員数	104,453人	104,110人	105,367人	105,222人	104,826人

(注)総資産額は債務保証見返を除いております。

直近の2事業年度における事業の状況

◎業務粗利益

単位:百万円

	2021年度	2022年度
資金運用収支	31,402	30,246
資金運用収益	33,708	32,004
資金調達費用	2,305	1,757
役員取引等収支	△ 200	68
役員取引等収益	3,038	3,160
役員取引等費用	3,239	3,092
その他の業務収支	△ 291	△ 1,539
その他業務収益	1,108	498
その他業務費用	1,400	2,038
業務粗利益	30,910	28,775
業務粗利益率	0.93%	0.90%

- (注)1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度3,526千円、2022年度3,312千円)を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎資金運用収支の内訳

単位:百万円

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,311,623	33,708	1.01%	3,182,371	32,004	1.00%
うち貸出金	1,575,266	24,720	1.56%	1,565,474	24,005	1.53%
うち預け金	1,066,395	1,350	0.12%	921,385	1,191	0.12%
うちコールローン	2	0	0.10%	—	—	—
うち有価証券	647,059	7,351	1.13%	673,471	6,516	0.96%
資金調達勘定	3,221,918	2,305	0.07%	3,070,486	1,757	0.05%
うち預金積金	2,902,179	2,228	0.07%	2,758,274	1,682	0.06%
うち借入金	318,116	78	0.02%	297,894	71	0.02%

- (注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年度17,600百万円、2022年度4,745百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度4,931百万円、2022年度5,791百万円)及び利息(2021年度3百万円、2022年度3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎利益率

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.35%	0.37%
総資産当期純利益率	0.25%	0.25%

◎利 鞘

	2021年度	2022年度
資金運用利回	1.01%	1.00%
資金調達原価率	0.61%	0.61%
総資金利鞘	0.40%	0.39%

◎業務純益

単位:千円

	2021年度	2022年度
業務純益	13,297,849	12,173,297
実質業務純益	13,813,849	11,891,297
コア業務純益	14,217,618	13,458,483
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	13,067,067	12,903,649

- (注)1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしております。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

◎受取・支払利息の増減

単位:百万円

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	651	△ 1,965	△ 1,314	△ 1,299	△ 403	△ 1,703
うち貸出金	627	△ 995	△ 368	△ 150	△ 564	△ 714
うち預け金	36	194	230	△ 203	44	△ 158
うち有価証券	△ 13	△ 1,159	△ 1,172	255	△ 1,090	△ 834
支払利息	37	△ 945	△ 907	△ 86	△ 461	△ 548
うち預金積金	1	△ 895	△ 894	△ 87	△ 457	△ 545
うち借入金	18	△ 25	△ 6	△ 4	△ 2	△ 6

- (注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸借対照表

◎資産

単位:百万円

	2021年度末 2022.3.31現在	2022年度末 2023.3.31現在
(資産の部)		
現金	23,339	26,914
預け金	868,401	699,926
買入金銭債権	14,094	12,558
金銭の信託	4,869	6,934
有価証券	664,624	660,339
国債	113,847	104,309
地方債	85,008	90,226
社債	181,631	176,332
株式	12,728	13,556
その他の証券	271,408	275,915
貸出金	1,567,031	1,581,098
割引手形	6,271	6,817
手形貸付	16,913	19,612
証書貸付	1,535,880	1,546,642
当座貸越	7,966	8,024
外国為替	420	282
外国他店預け	123	89
取立外国為替	296	192
その他の資産	12,160	12,079
未決済為替貸	512	677
信金中金出資金	8,070	8,070
前払費用	62	98
未収収益	2,801	2,503
金融派生商品	—	8
その他の資産	712	721
有形固定資産	20,344	20,542
建物	3,958	3,714
土地	15,462	15,462
リース資産	93	85
建設仮勘定	92	109
その他の有形固定資産	737	1,171
無形固定資産	327	346
ソフトウェア	276	296
その他の無形固定資産	50	50
繰延税金資産	5,131	10,651
債務保証見返	25,121	21,340
貸倒引当金	△ 12,179	△ 13,246
(うち個別貸倒引当金)	(△ 8,154)	(△ 9,503)
資産の部合計	3,193,687	3,039,769

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◎負債及び純資産

単位:百万円

	2021年度末 2022.3.31現在	2022年度末 2023.3.31現在
(負債の部)		
預金積金	2,684,770	2,639,798
当座預金	76,129	77,636
普通預金	924,380	950,568
貯蓄預金	3,810	3,394
通知預金	3,776	3,872
定期預金	1,565,268	1,508,514
定期積金	98,301	85,948
その他の預金	13,103	9,863
借入金	327,942	147,163
借入金	327,942	147,163
コールマネー	73	—
債券貸借取引受入担保金	2,033	86,987
その他の負債	7,395	6,568
未決済為替借	846	900
未払費用	2,264	1,773
給付補填備金	108	80
未払法人税等	2,579	2,168
前受収益	620	655
払戻未済金	130	163
払戻未済持分	71	49
金融派生商品	14	—
リース債務	33	12
資産除去債務	145	157
その他の負債	582	606
賞与引当金	600	614
退職給付引当金	4,678	3,472
役員退職慰労引当金	709	684
睡眠預金払戻損失引当金	334	567
偶発損失引当金	297	352
その他の引当金	62	165
再評価に係る繰延税金負債	1,771	1,771
債務保証	25,121	21,340
負債の部合計	3,055,788	2,909,484
(純資産の部)		
出資金	17,924	17,760
普通出資金	14,924	14,760
その他の出資金	3,000	3,000
資本剰余金	3,000	3,000
資本準備金	3,000	3,000
利益剰余金	114,379	122,443
利益準備金	13,456	14,325
その他利益剰余金	100,922	108,118
特別積立金	91,691	99,191
当期末処分剰余金	9,231	8,926
会員勘定合計	135,304	143,204
その他有価証券評価差額金	△ 723	△ 16,236
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
土地再評価差額金	3,317	3,317
評価・換算差額等合計	2,594	△ 12,919
純資産の部合計	137,898	130,284
負債及び純資産の部合計	3,193,687	3,039,769

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位:千円

	2021年度 2021.4.1~2022.3.31	2022年度 2022.4.1~2023.3.31
経常収益	40,229,977	38,422,541
資金運用収益	33,708,320	32,004,494
貸出金利息	24,720,275	24,005,346
預け金利息	1,350,130	1,191,131
コールローン利息	2	—
有価証券利息配当金	7,351,365	6,516,863
その他の受入利息	286,546	291,152
役務取引等収益	3,038,527	3,160,988
受入為替手数料	1,020,978	881,792
その他の役務収益	2,017,549	2,279,195
その他業務収益	1,108,942	498,695
外国為替売買益	49,530	42,247
国債等債券売却益	792,324	252,207
その他の業務収益	267,088	204,240
その他経常収益	2,374,186	2,758,363
償却債権取立益	2,235,214	1,719,938
株式等売却益	89,092	974,717
金銭の信託運用益	—	4,423
その他の経常収益	49,878	59,282
経常費用	28,217,612	26,409,150
資金調達費用	2,309,409	1,761,122
預金利息	2,174,649	1,641,688
給付補填備金繰入額	53,575	40,932
借入金利息	78,390	71,522
コールマネー利息	103	2,172
債券貸借取引支払利息	641	1,963
その他の支払利息	2,049	2,843
役務取引等費用	3,239,268	3,092,690
支払為替手数料	346,992	275,911
その他の役務費用	2,892,276	2,816,778
その他業務費用	1,400,060	2,038,320
国債等債券売却損	1,191,459	1,819,387
国債等債券償還損	4,634	6
その他の業務費用	203,967	218,926

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単位:千円

	2021年度 2021.4.1~2022.3.31	2022年度 2022.4.1~2023.3.31
経費	17,363,225	17,143,216
人件費	10,748,180	11,083,701
物件費	6,010,779	5,480,519
税金	604,265	578,995
その他経常費用	3,905,647	2,373,799
貸倒引当金繰入額	3,157,145	1,196,000
貸出金償却	359,968	380,899
株式等売却損	161,885	167,652
金銭の信託運用損	62,375	36,574
その他資産償却	6,781	35,314
その他の経常費用	157,490	557,359
経常利益	12,012,365	12,013,391
特別利益	—	779
固定資産処分益	—	779
特別損失	27,490	249,332
固定資産処分損	7,237	249,332
減損損失	20,252	—
税引前当期純利益	11,984,875	11,764,838
法人税、住民税及び事業税	3,378,922	2,925,316
法人税等調整額	△ 82,604	477,260
法人税等合計	3,296,317	3,402,576
当期純利益	8,688,557	8,362,261
繰越金(当期首残高)	542,888	564,247
当期末処分剰余金	9,231,445	8,926,509

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

剰余金処分計算書

単位:千円

	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	9,231,445	8,926,509
剰余金処分量	8,667,198	8,379,703
利益準備金	869,000	837,000
普通出資に対する配当金※	298,198	442,703
特別積立金	7,500,000	7,100,000
繰越金(当期末残高)	564,247	546,805

(※) 普通出資に対する配当率:2021年度 年2.0%、2022年度 年3.0%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2022年度決算貸借対照表注記事項

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。
- | | |
|----|--|
| 建物 | 定率法を採用し、160%の償却率によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 |
| 動産 | 定率法を採用しております。 |
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 7年～50年 |
| 動産 | 2年～20年 |
6. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。ただし、破綻懸念先のうち与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の元本の回収見込額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法により計上しております。
- 貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。))のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下「要管理先」という。))に係る債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。))に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。
- これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間を算定期間とし、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した融資部資産査定課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,560百万円であります。
10. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--|
| 過去勤務費用 | その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 |
|--------|--|
- 数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理
12. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明等は次のとおりであります。
- | | |
|---|--------------|
| ① 制度全体の積立状況に関する事項(2022年3月31日現在) | |
| 年金資産の額 | 1,740,569百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額 | |
| と最低責任準備金の額との合計額 | 1,807,426百万円 |
| 差引額 | △ 66,857百万円 |
| ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2022年3月31日現在) | 0.6629% |
| ③ 補足説明 | |
| 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金129百万円を費用処理しております。 | |
| なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。 | |
13. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
14. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
15. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
16. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
17. 当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。
18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
19. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。
- | | |
|---|-----------|
| (1) 計算書類に計上した金額 | |
| 貸倒引当金 | 13,246百万円 |
| (2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 | |
| 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として、貸借対照表注記事項9に記載しております。なお、当事業年度は予想損失率の必要な修正を実施しておりません。 | |
| 当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の経済面への影響は、2023年5月の5類への移行により、徐々にコロナ前の水準に戻るものと想定しております。当該想定に基づき、特に当金庫の貸出金等の信用リスクに一定の影響が残るとの仮定を置いています。 | |
| こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルスの影響により業績悪化が生じている債務者について、今後の債務者経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を個別に評価し、将来の業績見通しに対する仮定を設定しております。 | |
| 新型コロナウイルスの感染拡大の状況や個別債務者の債務者区分の判定に用いた仮定は不確実であり、これらが変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。 | |

20. 子会社等の株式の総額130百万円

21. 子会社等に対する金銭債務総額993百万円

22. 有形固定資産の減価償却累計額12,856百万円

23. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,660百万円
危険債権額	66,145百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	5,520百万円
合計額	82,325百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,817百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	10,000百万円
有価証券	252,095百万円(時価)
担保資産に対する債務	
借入金	147,163百万円
債券貸借取引受入担保金	86,987百万円

上記のほか、為替決済、及び外国為替取引等の担保の代用として、預け金100,300百万円及び有価証券1,008百万円(時価)を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金は361百万円及び担保金は11百万円が含まれております。

26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,070百万円

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額はございません。

28. 出資1口当たりの純資産額441円32銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総

合的管理(ALM)をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えすること、並びに為替変動に対する当金庫のリスクを軽減することを目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われており、大口与信先については融資審議会を開催し、審議しております。

また、貸出金の信用リスクの状況はリスク統括部にて把握・分析し、定期的に理事会、経営会議に報告する態勢を整備しております。

さらに、与信管理の状況については、内部監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、国際証券部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を日々行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMIにより金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会、リスク管理委員会等において管理状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、現在価値分析等によりモニタリングを行い、定期的に理事会、経営会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

統合的リスク管理において為替の変動リスクを管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

統合的リスク管理において価格変動リスクを管理しております。

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金市場運用検討会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金市場運用規程に従って行われております。

このうち、国際証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

事業推進目的で保有している株式についても、国際証券部において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は国際証券部及びリスク統括部を通じ、資金市場運用検討会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門を分離し内部牽制を確立するとともに、フラット予約事務取扱要領に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これら金融資産及び金融負債の市場リスク量をVaRにより計測し、取得したリスク量が市場リスクリミットの範囲内であるかどうかを管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間 有価証券6ヶ月、その他1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、2023年3月31日現在で当金庫の市場リスク量は49,403百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに一定の発生確率での最大損失額を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。こうした問題に対応するために、定期的にストレステストを実施し、リスク管理への活用を努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、適切な資金繰りを通じて資金ポジションを管理しています。また、流動性リスク規程により流動性リスク管理を実施し、流動性リスクの状況については定期的にリスク管理委員会に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、

異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
 なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません((注2)参照)。また、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネー、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(*1)	699,926	700,963	1,037
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	80,211	80,229	18
その他有価証券(*3)	573,865	573,865	-
(3) 貸出金(*1)	1,581,098		
貸倒引当金(*2)	△ 12,847		
	1,568,251	1,601,476	33,225
金融資産計	2,922,253	2,956,533	34,280
(1) 預金積金(*1)	2,639,798	2,641,467	1,669
(2) 借入金(*1)	147,163	146,855	-307
金融負債計	2,786,961	2,788,322	1,362

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(日本円OIS、SWAPレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。自金庫保証付私募債は、銘柄ごとの残存期間に対応するスワップ金利にスプレッドを加味し、割引現在価値を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については31から33に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①~③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(日本円OIS、SWAPレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(日本円OIS、SWAPレート)を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(日本円OIS、SWAPレート)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社等株式(*1)	130
非上場株式(*1)	204
組合出資金(*2)	5,928
合 計	6,262

(*1) 子会社等株式、及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。以下、33まで同様であります。

満期保有目的の債券等

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	33,641	33,923	281
	地方債	3,898	4,003	104
	社債	3,073	3,155	81
	その他	14,000	14,587	587
	小計	54,613	55,669	1,055
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	17,797	17,353	△ 444
	社債	-	-	-
	その他	7,799	7,207	△ 592
	小計	25,597	24,560	△ 1,037
合計		80,211	80,229	18

その他有価証券等

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,273	7,423	2,849
	債券	79,823	78,912	910
	国債	20,172	19,983	189
	地方債	12,477	12,399	78
	社債	47,173	46,530	642
	その他	54,814	51,954	2,860
	小計	144,910	138,290	6,619
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,949	3,120	△ 171
	債券	232,632	242,053	△ 9,420
	国債	50,495	52,998	△ 2,502
	地方債	56,052	59,481	△ 3,429
	社債	126,084	129,573	△ 3,488
	その他	205,931	225,462	△ 19,530
	小計	441,513	470,636	△ 29,122
合計		586,424	608,927	△ 22,502

上記その他には、買入金銭債権が含まれております。

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,081	625	△ 142
債券	5,030	29	-
国債	5,030	29	-
社債	-	-	-
その他	37,013	1,126	△ 1,832
合計	47,124	1,781	△ 1,975

上記その他には、投資信託の売却額(解約額)15,994百万円、投資信託解約益554百万円、解約損1,776百万円が含まれております。

33. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、有価証券の減損にあたっては、当事業年度末における市場価格等に基づく時価が、帳簿価格から50%以上下落している銘柄は一律減損するとともに、下

落が30%以上50%未満の銘柄で、過去1年間の時価の推移や発行会社の現状及び業績見通し等を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

当事業年度は、減損処理を行なった有価証券はございません。

34. 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,833	△ 36

35. その他の金銭の信託 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,101	2,144	△ 43	-	△ 43

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係る極度取引契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、111,881百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが74,837百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,654百万円
退職給付引当金	968
減価償却費	380
役員退職慰労引当金	191
賞与引当金	171
固定資産の減損損失額	118
その他有価証券評価差額金	6,276
その他	723
繰延税金資産小計	13,482
評価性引当額	△ 2,808
繰延税金資産合計	10,673百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	22
繰延税金負債合計	22百万円
繰延税金資産の純額	10,651百万円

38. その他の出資金には、協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づく優先出資の消却に対応して優先出資金から振り替えて計上した3,000百万円が含まれております。

39. 会計方針の変更
(時価算定会計基準)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

2022年度 損益計算書の注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 8,932千円
子会社との取引による費用総額 602,442千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額は、28円10銭であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫やインターネットバンキングに係る固定利用料等のサービス期間に対応して生じる収益については、主としてこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、未利用口座管理手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に係る受入手数料	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

2023年6月16日開催の第104期通常総代会で承認を得た計算書類等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、注記及びその附属明細書並びに剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類等に基づき様式等を一部変更して作成しております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しています。

2023年6月16日
大阪信用金庫 高井 嘉津義
理事長

預金に関する指標

◎預金項目別の期中平均残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
流動性預金	1,127,673	1,121,148
当座預金	72,940	68,716
普通預金	1,041,371	1,038,587
貯蓄預金	3,870	3,664
通知預金	3,168	3,472
その他預金	6,322	6,707
定期性預金	1,774,280	1,637,030
定期預金	1,670,435	1,543,071
定期積金	103,844	93,959
その他預金	225	94
合計	2,902,179	2,758,274

◎定期預金の種類別残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
固定金利	1,565,215	1,508,468
変動金利	36	35
その他定期	16	11
合計	1,565,268	1,508,514

貸出金等に関する指標

◎科目別貸出金の期中平均残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
割引手形	5,773	6,257
手形貸付	14,132	17,614
証書貸付	1,548,473	1,534,511
当座貸越	6,886	7,090
合計	1,575,266	1,565,474

◎金利区別の貸出金残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
固定金利	684,399	712,020
変動金利	882,632	869,078
合計	1,567,031	1,581,098

◎使途別の貸出金残高

単位:百万円

	2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	625,566	39.9%	611,818	38.7%
運転資金	941,465	60.1%	969,280	61.3%
合計	1,567,031	100.0%	1,581,098	100.0%

◎預貸率

	2021年度	2022年度
期末値	58.36%	56.89%
期中平均値	54.27%	56.75%

◎貸出金償却の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	359	380

貸出金等に関する指標

◎業種別の貸出金残高

単位:百万円

業種区分	2021年度			2022年度		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	3,487	144,999	9.2%	3,486	145,258	9.1%
農業、林業	8	31	0.0%	7	71	0.0%
漁業	10	42	0.0%	11	64	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	582	0.0%	2	570	0.0%
建設業	6,287	223,610	14.2%	6,652	235,220	14.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	328	0.0%	12	322	0.0%
情報通信業	193	5,717	0.3%	213	6,328	0.4%
運輸業、郵便業	866	41,001	2.6%	897	42,133	2.6%
卸売業、小売業	4,600	155,306	9.9%	4,789	162,702	10.2%
金融業、保険業	68	35,884	2.2%	66	35,228	2.2%
不動産業	3,707	355,232	22.6%	3,998	360,562	22.8%
内不動産賃貸業	2,025	213,479	13.6%	2,142	205,998	13.0%
物品賃貸業	78	4,708	0.3%	78	4,453	0.2%
学術研究、専門・技術サービス業	464	9,818	0.6%	532	11,675	0.7%
宿泊業	78	10,279	0.6%	77	9,834	0.6%
飲食業	1,582	31,839	2.0%	1,668	31,958	2.0%
生活関連サービス業、娯楽業	741	21,034	1.3%	826	21,166	1.3%
教育、学習支援業	106	2,402	0.1%	126	3,286	0.2%
医療、福祉	998	39,678	2.5%	1,093	41,498	2.6%
その他のサービス	2,287	69,910	4.4%	2,319	67,868	4.2%
小計	25,574	1,152,409	73.5%	26,852	1,180,205	74.6%
地方公共団体	28	79,199	5.0%	29	71,884	4.5%
個人	40,372	335,422	21.4%	39,299	329,008	20.8%
合計	65,974	1,567,031	100.0%	66,180	1,581,098	100.0%

◎担保の種類別貸出金残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	11,210	11,048
有価証券	1,296	1,149
不動産	337,716	327,929
その他担保	0	0
保証協会・保証保険	697,382	715,807
保証証	215,817	218,214
信用	303,607	306,948
合計	1,567,031	1,581,098

◎担保の種類別債務保証見返額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	21	26
不動産	24,504	20,859
保証協会・保証保険	70	64
保証証	46	39
信用	477	350
合計	25,121	21,340

貸出金等に関する指標

◎信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況(単体)

単位:百万円

区 分		開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金(d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2021年度	8,626	8,626	6,938	1,688	100.00%	100.00%
	2022年度	10,660	10,660	8,699	1,961	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2021年度	58,979	53,970	47,516	6,454	91.51%	56.30%
	2022年度	66,145	61,938	54,408	7,530	93.64%	64.16%
要 管 理 債 権	2021年度	5,469	2,703	2,447	256	49.42%	8.47%
	2022年度	5,520	3,469	3,072	397	62.84%	16.22%
三 月 以 上 延 滞 債 権	2021年度	—	—	—	—	—	—
	2022年度	—	—	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2021年度	5,469	2,703	2,447	256	49.42%	8.47%
	2022年度	5,520	3,469	3,072	397	62.84%	16.22%
小 計 (A)	2021年度	73,074	65,299	56,901	8,398	89.36%	51.93%
	2022年度	82,325	76,067	66,179	9,888	92.40%	61.24%
正 常 債 権 (B)	2021年度	1,520,756					
	2022年度	1,521,386					
総 与 信 残 高 (A) + (B)	2021年度	1,593,830					
	2022年度	1,603,711					

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
- 3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- 4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 6.「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- 7.「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 8.「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)です。

有価証券に関する指標

◎有価証券の種類別の平均残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
国債	112,140	116,241
地方債	85,031	89,030
社債	182,753	180,185
株式	9,372	10,071
外国証券	120,166	127,049
その他の証券	137,595	150,893
合計	647,059	673,471

◎預証率の期末値及び期中平均値

単位:%

	2021年度	2022年度
期末預証率	24.75	25.01
期中平均預証率	22.29	24.41

(注)1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

	2021年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,240	42,697	15,256	—	6,651	37,001	—	113,847
地方債	8,356	10,813	8,866	5,819	8,716	42,436	—	85,008
社債	14,583	29,008	15,145	13,692	31,211	77,488	502	181,631
株式	—	—	—	—	—	—	12,728	12,728
外国証券	2,502	17,684	10,639	9,974	3,836	27,929	—	72,566
その他の証券	7,636	8,064	26,278	26,594	9,604	57,943	62,720	198,841
合計	45,318	108,268	76,186	56,081	60,019	242,799	75,950	664,624

単位:百万円

	2022年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	13,238	39,584	500	—	11,554	39,430	—	104,309
地方債	8,368	9,376	6,758	6,652	14,888	44,182	—	90,226
社債	6,927	31,497	19,189	13,484	32,505	72,237	490	176,332
株式	—	—	—	—	—	—	13,556	13,556
外国証券	7,703	17,524	8,615	6,391	1,323	27,612	—	69,170
その他の証券	2,687	16,655	35,243	17,145	12,259	55,867	66,887	206,744
合計	38,925	114,636	70,308	43,673	72,530	239,330	80,934	660,339

有価証券に関する指標

◎有価証券

(1) 売買目的有価証券
該当するものはございません。

(2) 満期保有目的の債券等

単位:百万円

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	45,881	46,375	494	33,641	33,923	281
	地 方 債	10,386	10,631	244	3,898	4,003	104
	社 債	3,095	3,225	130	3,073	3,155	81
	そ の 他	16,600	17,802	1,202	14,000	14,587	587
	小 計	75,962	78,035	2,072	54,613	55,669	1,055
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	1,904	1,902	△ 2	17,797	17,353	△ 444
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	5,799	5,541	△ 258	7,799	7,207	△ 592
	小 計	7,704	7,443	△ 260	25,597	24,560	△ 1,037
合 計	83,667	85,479	1,811	80,211	80,229	18	

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び買入金銭債権です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

(3) 子会社・子法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、下記の「◎市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

(4) その他有価証券等

単位:百万円

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,147	6,270	2,877	10,273	7,423	2,849
	債 券	139,159	137,261	1,898	79,823	78,912	910
	国 債	31,190	30,759	431	20,172	19,983	189
	地 方 債	32,455	32,174	281	12,477	12,399	78
	社 債	75,512	74,327	1,185	47,173	46,530	642
	そ の 他	83,038	78,671	4,366	54,814	51,954	2,860
	小 計	231,345	222,203	9,142	144,910	138,290	6,619
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,246	3,699	△ 453	2,949	3,120	△ 171
	債 券	180,060	183,371	△ 3,311	232,632	242,053	△ 9,420
	国 債	36,775	37,796	△ 1,020	50,495	52,998	△ 2,502
	地 方 債	40,260	41,366	△ 1,105	56,052	59,481	△ 3,429
	社 債	103,023	104,208	△ 1,185	126,084	129,573	△ 3,488
	そ の 他	174,710	181,110	△ 6,399	205,931	225,462	△ 19,530
小 計	358,017	368,181	△ 10,164	441,513	470,636	△ 29,122	
合 計	589,363	590,385	△ 1,021	586,424	608,927	△ 22,502	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券、買入金銭債権及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

有価証券に関する指標

◎市場価格のない株式等及び組合出資金

単位:百万円

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	130	130
非 上 場 株 式	204	204
組 合 出 資 金	5,354	5,928
合 計	5,688	6,262

◎金銭の信託

(1)運用目的の金銭の信託

単位:百万円

2021年度		2022年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
4,869	△ 62	4,833	△ 36

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当するものはございません。

(3)その他の金銭の信託

単位:百万円

2021年度					2022年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
-	-	-	-	-	2,101	2,144	△ 43	-	△ 43

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

◎信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引

通貨関連取引

単位:百万円

		2021年度				2022年度				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売 建	505	-	533	△ 28	669	-	665	4
		買 建	325	-	339	13	481	-	485	3
合 計				873	△ 14			1,150	8	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2.時価の算定…割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引……該当取引はございません。

有価証券に関する指標

◎金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
【主な分類商品】上場株式、国債等の、取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
【主な分類商品】地方債、社債(上場企業等)、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がなく、基準価額を時価とする投資信託、非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
【主な分類商品】私募債、仕組債等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

単位:百万円

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	1,062	11,496	12,558
有価証券(その他有価証券)	120,079	439,347	11,831	571,258
うち 株式	13,222	－	－	13,222
国債	70,668	－	－	70,668
地方債	－	68,529	－	68,529
社債	－	172,063	1,194	173,258
その他	36,189	198,754	10,636	245,580
計	120,079	440,410	23,327	583,817

(注) 1.本表の有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。
なお、貸借対照表では、第24-3項の取扱いを適用した投資信託はなく、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は2,606百万円計上しております。
2.重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当金庫では、時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債のうち、預け金、貸出金、預金積金、借入金については、「金融商品の時価等に関する事項」の注記において、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を使用しているため、時価のレベルごとの内訳の開示の対象としておりません。

また、上記以外の時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債についても重要性が乏しいため、時価のレベルごとの内訳の開示を省略しております。

(注) 当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(単体)」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(第5-2項)を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

(注) 本開示事項は、会計監査の対象外となります。したがって記載内容は、あくまで内部管理に基づく定義・分類方法等によるものです。

その他の業務に関する指標

◎国内為替取扱実績

単位:千件、億円

	2021年度				2022年度			
	件数	増減	金額	増減	件数	増減	金額	増減
送金為替仕向	3,469	△ 22	20,043	74	3,612	143	21,041	998
被仕向	3,899	△ 22	23,489	△ 1,507	3,970	71	25,260	1,771
代金取立仕向	15	△ 1	180	△ 24	8	△ 7	99	△ 81
被仕向	14	△ 1	229	△ 40	8	△ 6	141	△ 88

◎外国為替取扱実績

単位:件、千米ドル

	2021年度				2022年度			
	件数	増減	金額	増減	件数	増減	金額	増減
貿易輸出	1,115	△ 1,152	40,849	△ 52,657	283	△ 832	18,682	△ 22,167
貿易輸入	4,795	△ 1,120	195,602	14,957	3,409	△ 1,386	167,512	△ 28,090
貿易外受取	369	△ 325	20,759	4,002	142	△ 227	3,349	△ 17,410
貿易外支払	517	△ 184	12,138	△ 3,382	368	△ 149	6,636	△ 5,502
合計	6,796	△ 2,781	269,348	△ 37,080	4,202	△ 2,594	196,179	△ 73,169

◎外貨建資産残高

単位:千米ドル

2021年度		2022年度	
残高	増減	残高	増減
3,284	△ 1,347	1,922	△ 1,362

◎公共債引受額、公共債窓販実績

単位:百万円

	2021年度	2022年度
国債引受額	—	—
地方債引受額	300	300
政府保証債引受額	—	—
公共債窓口販売実績	—	15
(内個人向け国債販売実績)	—	15

◎代理貸付残高の一覧

単位:百万円

	2021年度			2022年度		
	残高	構成比	増減	残高	構成比	増減
信金中央金庫	24,861	90.1%	△ 6,385	21,138	89.8%	△ 3,723
日本政策金融公庫	14	0.1%	△ 1	12	0.1%	△ 2
住宅金融支援機構	2,350	8.5%	△ 307	2,128	9.0%	△ 222
福祉医療機構	262	0.9%	△ 32	142	0.6%	△ 120
中小企業基盤整備機構	111	0.4%	△ 33	112	0.5%	1
合計	27,601	100.0%	△ 6,757	23,535	100.0%	△ 4,066

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法・決定時期 b. 支払時期

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	489

(注) 1. 対象役員に該当する理事は17名、監事は1名です。(期中に退任した者を含む。)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」379百万円、「退職慰労金」109百万円となっております。

「退職慰労金」は当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項>

◎ 自己資本調達手段の概要

自己資本は、会員のみならずからの「出資金」や利益の中から着実に貯えてきた「利益剰余金」などの内部留保により構成されております。自己資本の充実は、安全性・健全性を維持するためにもっとも重要な経営課題としております。

◎ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

「リスク統括規程」に基づいて実施された統合的リスク管理評価と自己資本の状況により、自己資本充実度の評価を実施しております。当金庫の自己資本比率は、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる総合利益計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えております。

◎ 信用リスクに関する事項

◆ リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務内容の悪化などにより、資産（貸出金や有価証券など）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫では、信用リスクが管理すべき最重要のリスクであるとの認識のもと、与信業務の基本的な理念・指針等を明示した「与信に関する基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに徹底した信用リスク管理を実施しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では厳格な自己査定を実施しております。また、信用リスクの計量化にも取り組んでいるほか、業種集中リスクや大口集中リスクのモニタリングなど、さまざまな角度から与信ポートフォリオの管理や分析を実施しております。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会等で協議・検討を行うとともに、定期的に理事会、経営会議に報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定実施要領」及び「償却及び引当事務取扱規程」等に基づいて算出したうえで、その結果については監査法人の監査を受けるなど適正な計上に努めております。

◆ リスク・ウエイトの判定に適用する適格格付機関等の名称

- ・ 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・ 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・ S&Pグローバル・レーティング (S&P)

◎ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクの削減手法とは、信用リスクを削減するための措置のことで、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から与信の可否を判断しております。こうしたなか、担保や保証による保全是補完的なものと位置付け、担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでおります。ただし、与信判断の結果、担保や保証が必要な場合には、お客さまに十分に説明し、ご理解をいただいたうえで、ご契約するなど適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には預金積金があり、担保に関する手続きについては「融資事務取扱要領」等により、適切に行われております。保証には、適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する一般社団法人しんきん保証基金があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺等を行う場合がありますが、その際には当金庫が定める規程等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に用いる担保、保証については、特定の業種等に偏ることなく分散されております。

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(P23)に記載しております。

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

■ 証券化エクスポージャーに関する事項(P23)に記載しております。

◎ オペレーショナル・リスクに関する事項

◆ リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動、コンピュータシステムが不適切であること、もしくは外部的要因により、金融機関が損失を被るリスクのことです。当金庫では、「オペレーショナル・リスク規程」を踏まえ、オペレーショナル・リスク管理に係る組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータ等の分析・評価を行っております。その上で、各種のオペレーショナル・リスクについて、その影響と削減コスト等とのバランスを考慮しつつ、削減に努めております。

オペレーショナル・リスクのうち、事務リスクの管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務取扱要領」「手順書」等の整備、その遵守を心がけることはもちろんのこと、日常の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取り組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスク管理については、「システムリスク規程」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めております。

自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項>

このほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクについては、それぞれの管理規程等に基づき、適切なリスク管理に努めております。

オペレーショナル・リスクの状況については、リスク管理委員会、オペレーショナル・リスク検討部会等にて、定期的に協議・検討を行うとともに、必要に応じて理事会、経営会議に報告する態勢を整備しております。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当金庫では基礎的手法を採用しております。

◎ 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

■出資等エクスポージャーに関する事項(P24)に記載しております。

◎ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

◆リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは金利変動に伴い、資産・負債の価値や資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。当金庫では、金利リスクを日々モニタリングすることにより管理しております。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク(以下、IRRBB)については、毎月末を基準に月次で計測しております。

金利リスクの計測を定期的に行い、ALM委員会やリスク管理委員会等で協議・検討したうえで、理事会、経営会議に報告しております。

◆金利リスクの算定手法の概要

(1)開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE (※1)及び ΔNII (※2)並びに金庫がこれらに追加して自ら開示する金利リスクの事項

※1. IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。

※2. IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12カ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は5.123年です。

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年です。

③流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提

普通預金等満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

推計に当たっては、過去の金利変動時の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追従率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

④固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

円建て以外の通貨の資産および負債のうち、資産または負債の5%未満であり、かつ重要性が乏しいと判断したものは計測対象外としております。ただし、投資信託を通じて外貨建て資産への運用を行っているものは、運用通貨に応じた金利リスクを円建てのリスク量に含めており、異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。

⑥スプレッドに関する前提

有価証券に関する金利リスクの算定の前提となるキャッシュ・フロー作成時の金利や割引金利には、一般的なマーケット・クレジット・スプレッド等のスプレッドが含まれておりますが、スプレッドの変動は含まれておりません。有価証券以外に関する金利リスク算定には、スプレッドを含めておりません。

⑦内部モデルの使用等、 ΔEVE 及び ΔNII に重大な影響を及ぼすその他の前提

当金庫では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 ΔEVE 及び ΔNII に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクのうち、 ΔEVE は上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比減少しております。また、 ΔNII は下方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比増加しております。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

計測した ΔEVE に対し、当金庫は十分な自己資本を確保しており、問題ない水準であると認識しております。

(2)自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE 及び ΔNII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

①金利ショックに関する説明

市場リスク量の統一的な尺度としてVaRを採用しております。

②金利リスク計測の前提及びその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE 及び ΔNII と大きく異なる点)

VaRについては観測期間を5年、保有期間を有価証券6カ月・その他1年、信頼区間を99%とし、分散共分散法で計測しております。これは、過去5年間の市場変動データに基づき推定した、将来の一定期間(有価証券6カ月、その他1年)のうちに1%の確率で発生する現在価値の最大減少額を表しております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	135,005	142,761
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,924	20,760
うち、利益剰余金の額	114,379	122,443
うち、外部流出予定額(△)	298	442
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,025	3,743
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,025	3,743
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	457	228
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	139,488	146,733
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	327	346
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	327	346
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	327	346
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	139,161	146,386
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,113,153	1,083,107
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 979	△ 947
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,067	△ 6,036
うち、上記以外に該当するものの額	5,088	5,088
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	58,754	58,398
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,171,907	1,141,505
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.87%	12.82%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

■定量的な開示事項

◎ 自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,113,153	44,526	1,083,107	43,324
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,060,852	42,434	1,032,510	41,300
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	73	2	72	2
我が国の政府関係機関向け	8,821	352	8,361	334
地方三公社向け	197	7	177	7
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	158,488	6,339	138,569	5,542
法人等向け	168,550	6,742	187,203	7,488
中小企業等向け及び個人向け	217,326	8,693	186,738	7,469
抵当権付住宅ローン	20,709	828	19,430	777
不動産取得等事業向け	355,387	14,215	345,532	13,821
三月以上延滞等	981	39	1,891	75
取立未済手形	102	4	135	5
信用保証協会等による保証付	18,536	741	25,460	1,018
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	47,153	1,886	55,237	2,209
出資等のエクスポージャー	47,153	1,886	55,237	2,209
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	64,524	2,580	63,698	2,547
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	16,372	654	16,439	657
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,955	438	11,445	457
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,131	485	10,936	437
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	25,065	1,002	24,876	995
②証券化エクスポージャー	1,091	43	1,525	61
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	1,091	43	1,525	61
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	52,173	2,086	49,987	1,999
ルック・スルー方式	52,173	2,086	49,987	1,999
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,088	203	5,088	203
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 6,067	△ 242	△ 6,036	△ 241
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	14	0	32	1
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	58,754	2,350	58,398	2,335
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,171,907	46,876	1,141,505	45,660

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

◎ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	21,730	21,108	118,219	136,977	—	—

(注) 当金庫は適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

○信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
<地域別、業種別及び残存期間別>

単位:百万円

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		2021年度	2022年度		
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度		
国	内	1,973,369	1,973,956	1,592,857	1,603,058	380,487	370,867	24	30	1,741	2,459
国	外	72,566	69,170	—	—	72,566	69,170	—	—	—	—
地 域 別 合 計		2,045,936	2,043,127	1,592,857	1,603,058	453,054	440,038	24	30	1,741	2,459
製 造 業		176,450	175,369	149,900	149,946	26,549	25,418	0	4	161	136
農 業、林 業		67	106	67	106	—	—	—	—	—	—
漁 業		185	250	185	250	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		582	571	582	571	—	—	—	—	—	—
建 設 業		243,775	255,271	240,991	251,942	2,783	3,328	—	—	194	531
電気・ガス・熱供給・水道業		24,858	26,709	487	476	24,371	26,232	—	—	—	—
情 報 通 信 業		8,694	9,823	5,798	6,411	2,494	3,412	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業		55,024	55,724	41,825	42,943	13,199	12,781	—	—	112	5
卸 売 業、小 売 業		163,549	170,727	156,714	162,968	6,829	7,744	5	14	319	228
金 融 業、保 険 業		118,020	113,928	36,155	35,474	81,846	78,443	18	10	0	0
不 動 産 業		386,305	389,247	381,463	385,085	4,841	4,161	0	0	328	123
物 品 賃 貸 業		5,032	4,773	4,833	4,573	199	199	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		10,838	12,745	10,838	12,745	401	395	—	—	35	—
宿 泊 業		10,427	9,971	10,427	9,971	—	—	—	—	—	746
飲 食 業		36,198	36,744	36,198	36,744	—	—	—	—	32	30
生活関連サービス業、娯楽業		24,409	24,536	24,161	24,269	248	267	—	—	159	167
教 育、学 習 支 援 業		2,660	3,563	2,660	3,563	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉		42,622	44,414	42,622	44,414	—	—	—	—	74	99
そ の 他 の サ ー ビ ス		75,951	73,977	75,951	73,977	—	—	—	—	10	104
国・地方公共団体等		368,568	349,612	79,277	71,958	289,290	277,654	—	—	—	—
個 人		286,998	279,076	286,998	279,076	—	—	—	—	312	285
そ の 他		4,712	5,587	4,712	5,587	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		2,045,936	2,043,127	1,592,857	1,603,058	453,054	440,038	24	30	1,741	2,459
1 年 以 下		133,917	152,521	96,210	116,252	37,681	36,238	24	30	—	—
1 年 超 3 年 以 下		207,248	190,958	107,044	92,977	100,203	97,981	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		176,136	167,075	126,227	132,010	49,908	35,065	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		161,878	150,101	132,391	123,573	29,487	26,527	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		523,735	573,238	473,320	512,966	50,415	60,271	—	—	—	—
10 年 超		841,274	807,622	656,418	624,159	184,856	183,462	—	—	—	—
期間の定めのないもの		1,746	1,609	1,244	1,118	502	490	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		2,045,936	2,043,127	1,592,857	1,603,058	453,054	440,038	24	30	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位:百万円

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2021年度	3,509	4,025	—	3,509	4,025
	2022年度	4,025	3,743	—	4,025	3,743
個別貸倒引当金	2021年度	5,700	8,154	187	5,513	8,154
	2022年度	8,154	9,503	129	8,025	9,503
合 計	2021年度	9,209	12,179	187	9,022	12,179
	2022年度	12,179	13,246	129	12,050	13,246

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

○業種別の個別貸倒引当金の残高及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	2,337	2,987	2,987	3,183	6	8	2,331	2,979	2,987	3,183	15	46
農業、林業	1	2	2	2	—	—	1	2	2	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	4	4	7	—	—	—	4	4	7	—	—
建設業	119	138	138	218	13	7	106	131	138	218	45	62
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	4	4	4	—	—	3	4	4	4	—	—
運輸業、郵便業	47	71	71	134	1	2	46	69	71	134	45	13
卸売業、小売業	299	654	654	683	66	19	233	635	654	683	84	89
金融業、保険業	110	—	—	—	82	—	28	—	—	—	—	—
不動産業	1,002	1,038	1,038	1,360	—	87	1,002	951	1,038	1,360	17	115
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	5	5	5	1	1	—	4	5	5	1	27	—
宿泊業	596	863	863	980	—	—	596	863	863	980	—	—
飲食業	32	240	240	401	6	1	26	239	240	401	24	15
生活関連サービス業、娯楽業	1,011	1,118	1,118	1,271	—	—	1,011	1,118	1,118	1,271	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	27	7	7	133	1	—	26	7	7	133	53	—
その他のサービス	94	1,011	1,011	1,114	6	5	88	1,006	1,011	1,114	43	35
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	17	12	12	12	5	—	12	12	12	12	6	5
合計	5,700	8,154	8,154	9,503	187	129	5,513	8,025	8,154	9,503	359	380

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	900,234	—	776,342
10%	—	274,348	—	338,973
20%	18,917	779,531	105,475	678,492
35%	—	59,596	—	56,054
50%	160,712	557	75,404	389
75%	—	252,982	—	244,251
100%	17,240	576,708	14,139	595,400
150%	—	225	300	853
250%	—	4,852	—	6,926
1250%	—	—	—	—
その他	—	4,869	—	8,123
合計	3,050,777		2,901,128	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

【リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称】

- (1) 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- (2) 株式会社日本格付研究所(JCR)
- (3) ムーディーズ・インベストメンツ・サービス・インク(Moody's)
- (4) S&Pグローバル・レーティング(S&P)

【エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等】

当金庫では、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定についてのみ、左記の適格格付機関又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアを使用しております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることなどを目的に派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、先物外国為替取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理し、信用リスクについては、総与信取引における保全枠との一体的な管理を実施し、適切な保全措置を講じております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

単位:百万円

	2021年度	2022年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	15	19
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
① 派生商品取引合計	24	30	24	30
(i) 外国為替関連取引	24	30	24	30
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
② 長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	24	30	24	30

単位:百万円

	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化商品への投資を行っております。保有する証券化エクスポージャーに係るリスクについては、市場動向や時価評価、適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、適切な管理に努めております。

なお、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しております。

また、会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

① 保有する証券化エクスポージャーの額(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

	2021年度		2022年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	1,406	-	1,500	-

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2021年度		2022年度		2021年度		2022年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
15%～50%未満	6	-	-	-	0	-	-	-
50%～100%未満	900	-	500	-	21	-	17	-
100%～250%未満	500	-	1,000	-	22	-	44	-
250%～400%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
400%～1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 出資等エクスポージャーに関する事項

○ リスク管理の方針及び手続の概要

出資等エクスポージャーには、上場株式、非上場株式、子会社株式等、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金が該当します。これらについては、当金庫が定める「資金市場運用規程」及び「資金市場運用管理要領」に基づいた適正な運用管理を行っております。

また、リスクの認識については、時価評価及びVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク量の計測により最大予想損失額を把握するとともに、「市場リスク規程」により定めたポジション枠、評価損警戒ラインの遵守状況のモニタリングを実施し、その状況について、適宜、資金市場運用検討会や経営会議へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める有価証券に関する各種会計処理基準及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

○ 貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	46,138	46,138	49,934	49,934
非 上 場 株 式 等	13,759	13,759	14,333	14,333
合 計	59,897	59,897	64,268	64,268

(注) 1. 上場株式等における貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 株式等で運用するETFは上場株式等に計上しております。

○ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
売 却 益	830	1,197
売 却 損	208	198
償 却	-	-

○ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	5,344	4,855

○ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	-	-

◎ リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式	161,873	176,541
マンドート方式	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-

◎ 金利リスクに関する事項

単位:百万円

項 番		Δ E V E		Δ N I I	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	29,004	18,112	3,991	1,886
2	下方パラレルシフト	-	-	2,947	4,771
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,004	18,112	3,991	4,771
		2021年度		2022年度	
8	自己資本の額	139,161		146,386	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

連結貸借対照表

◎資産

単位:百万円

	2021年度末 2022.3.31現在	2022年度末 2023.3.31現在
(資産の部)		
現金及び預け金	891,740	726,841
買入金銭債権	14,094	12,558
金銭の信託	4,869	6,934
有価証券	664,494	660,209
貸出金	1,567,031	1,581,098
外国為替	420	282
その他資産	12,181	12,093
有形固定資産	20,316	20,513
無形固定資産	328	346
繰延税金資産	5,150	10,673
債務保証見返	25,121	21,340
貸倒引当金	△ 12,179	△ 13,246
資産の部合計	3,193,570	3,039,645

◎負債及び純資産

単位:百万円

	2021年度末 2022.3.31現在	2022年度末 2023.3.31現在
(負債の部)		
預金積金	2,683,850	2,638,820
借入金	327,942	147,163
売渡手形及びコールマネー	73	-
債券貸借取引受入担保金	2,033	86,987
その他負債	7,418	6,613
賞与引当金	610	625
退職給付に係る負債	4,710	3,500
役員退職慰労引当金	723	704
その他の引当金	693	1,084
再評価に係る繰延税金負債	1,771	1,771
債務保証	25,121	21,340
負債の部合計	3,054,948	2,908,609
(純資産の部)		
出資金	18,024	17,860
資本剰余金	3,000	3,000
利益剰余金	115,113	123,204
処分未済持分	△ 110	△ 110
会員勘定合計	136,028	143,954
その他有価証券評価差額金	△ 723	△ 16,236
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
土地再評価差額金	3,317	3,317
評価・換算差額等合計	2,594	△ 12,919
純資産の部合計	138,622	131,035
負債及び純資産の部合計	3,193,570	3,039,645

2022年度決算連結貸借対照表注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 当金庫の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

建物	定率法を採用し、160%の償却率によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
動産	定率法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	2年～20年

 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 12,882百万円
- 出資1口当たりの純資産額 444円17銭
- 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。また、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネー、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

単位:百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預け金(*1)	726,841	727,877	1,037
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	80,211	80,229	18
その他有価証券(*3)	573,865	573,865	-
(3)貸出金(*1)	1,581,098		
貸倒引当金(*2)	△ 12,847		
	1,568,251	1,601,476	33,225
金融資産計	2,949,168	2,983,447	34,280
(1)預金積金(*1)	2,638,820	2,640,489	1,669
(2)借入金(*1)	147,163	146,855	△ 307
金融負債計	2,785,983	2,787,344	1,361

(*1)現金及び預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

- 当連結会計年度の退職給付債務等は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額
退職給付債務	△ 4,698百万円
年金資産(時価)	1,522百万円
未積立退職給付債務	△ 3,176百万円
未認識数理計算上の差異	△ 324百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△ 3,500百万円
退職給付に係る負債	△ 3,500百万円

*その他注記項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。

連結財務諸表の作成方針

(1)連結の範囲に関する事項

○連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 だいしんビジネスサービス(株)

(2)持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等該当ありません。
- 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等該当ありません。

(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
3月末日 1社

(4)のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(5)剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結損益計算書

単位:千円

	2021年度 2021.4.1~2022.3.31	2022年度 2022.4.1~2023.3.31
経常収益	40,113,756	38,410,164
資金運用収益	33,603,283	31,995,394
貸出金利息	24,720,275	24,005,346
預け金利息	1,350,130	1,191,131
買入手形利息及びコールローン利息	2	-
有価証券利息配当金	7,246,328	6,507,763
その他の受入利息	286,546	291,152
役員取引等収益	3,025,842	3,156,698
その他業務収益	1,108,942	498,695
その他経常収益	2,375,688	2,759,376
償却債権取立益	2,235,214	1,719,938
その他の経常収益	140,473	1,039,438
経常費用	28,468,496	26,351,360
資金調達費用	2,309,325	1,761,104
預金利息	2,174,565	1,641,670
給付補填備金繰入額	53,575	40,932
借入金利息	78,390	71,522
売渡手形利息及びコールマネー利息	103	2,172
債券貸借取引支払利息	641	1,963
その他の支払利息	2,049	2,843
役員取引等費用	3,336,045	3,195,220
その他業務費用	1,476,132	2,118,348
経費	17,174,841	16,902,885
その他経常費用	3,905,655	2,373,800
貸出金償却	359,968	380,899
その他の経常費用	3,545,687	1,992,900
経常利益	11,911,756	12,058,804
特別利益	-	779
固定資産処分益	-	779
特別損失	28,402	249,332
固定資産処分損	8,149	249,332
減損損失	20,252	-
税金等調整前当期純利益	11,883,354	11,810,251
法人税、住民税及び事業税	3,376,007	2,946,896
法人税等調整額	△76,690	474,866
法人税等合計	3,299,317	3,421,762
当期純利益	8,584,037	8,388,489
親会社株主に帰属する当期純利益	8,584,037	8,388,489

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額は、28円21銭であります。
- その他注記項目で親金庫と同じ内容のものは記載を省略しております。

連結剰余金計算書

単位:千円

区分	2021年度	2022年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金増加高	-	-
増資による優先出資の発行	-	-
自己優先出資処分差益	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	3,000,000	3,000,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	106,828,724	115,113,710
利益剰余金増加高	8,584,037	8,388,489
親会社株主に帰属する当期純利益	8,584,037	8,388,489
土地再評価差額金取崩額	-	-
利益剰余金減少高	299,051	297,998
配当金	299,051	297,998
利益剰余金期末残高	115,113,710	123,204,200

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2022年度のグループ全体の業績は、総資産が前年度比1,539億円減少し、3兆396億円となりました。損益の状況については、経常利益は前年度比1億円増加し、120億円となりました。「親会社株主に帰属する当期純利益」は前年度比2億円減少し、83億円を計上しました。

連結ベースの主要な経営指標

単位:百万円

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	43,551	43,228	41,655	40,113	38,410
連結経常利益	9,859	10,247	5,100	11,911	12,058
親会社株主に帰属する当期純利益	7,610	7,093	3,438	8,584	8,388
連結純資産額	128,363	127,282	138,280	138,622	131,035
連結総資産額	3,095,284	2,990,977	3,294,360	3,168,449	3,018,304
連結自己資本比率	8.91%	9.43%	10.83%	11.94%	12.89%

※総資産額は債務保証見返を除いております。

不良債権額等(連結ベース)

当該開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(11ページ参照)

事業の種類別セグメント情報

連結される子会社及び子法人等は信用金庫業務以外に一部で不動産調査業務、事務集中受託業務等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

◎ 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	135,730	143,512
うち、出資金及び資本剰余金の額	21,024	20,860
うち、利益剰余金の額	115,113	123,204
うち、外部流出予定額(△)	298	442
うち、上記以外に該当するものの額	△ 110	△ 110
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,025	3,743
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,025	3,743
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	457	228
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	140,213	147,484
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	328	346
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	328	346
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	328	346
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	139,884	147,137
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,113,049	1,083,004
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 979	△ 947
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,067	△ 6,036
うち、上記以外に該当するものの額	5,088	5,088
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	58,176	57,930
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,171,226	1,140,934
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.94%	12.89%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

■定量的な開示事項

- ◎ **その他金融機関等(注)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額**

(注)自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

該当ありません。

- ◎ **自己資本の充実度に関する事項**

単位:百万円

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,113,049	44,521	1,083,004	43,320
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,060,748	42,429	1,032,406	41,296
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	73	2	72	2
我が国の政府関係機関向け	8,821	352	8,361	334
地方三公社向け	197	7	177	7
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	158,488	6,339	138,569	5,542
法人等向け	168,550	6,742	187,203	7,488
中小企業等向け及び個人向け	217,326	8,693	186,738	7,469
抵当権付住宅ローン	20,709	828	19,430	777
不動産取得等事業向け	355,387	14,215	345,532	13,821
三月以上延滞等	981	39	1,891	75
取立未済手形	102	4	135	5
信用保証協会等による保証付	18,536	741	25,460	1,018
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	47,023	1,880	55,107	2,204
出資等のエクスポージャー	47,023	1,880	55,107	2,204
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	64,549	2,581	63,725	2,549
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	16,372	654	16,439	657
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,955	438	11,445	457
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,179	487	10,990	439
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	25,042	1,001	24,849	993
②証券化エクスポージャー	1,091	43	1,525	61
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	1,091	43	1,525	61
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	52,173	2,086	49,987	1,999
ルック・スルー方式	52,173	2,086	49,987	1,999
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,088	203	5,088	203
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 6,067	△ 242	△ 6,036	△ 241
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	14	0	32	1
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	58,176	2,327	57,930	2,317
ハ.合計(イ+ロ)	1,171,226	46,849	1,140,934	45,637

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

連結自己資本比率を算出する場合における連結会計年度の開示事項

◎ 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(20ページ参照)

◎ 信用リスクに関する事項(リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(21ページ参照)
- 業種別の個別貸倒引当金の残高及び貸出金償却の額等
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(22ページ参照)
- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ数値であり省略しております。(21ページ参照)

○ リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定めるリスク・ウエイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	900,235	—	776,342
10%	—	274,348	—	338,973
20%	18,917	779,531	105,475	678,492
35%	—	59,596	—	56,054
50%	160,712	557	75,404	389
75%	—	252,982	—	244,251
100%	17,240	576,555	14,139	595,243
150%	—	225	300	853
250%	—	4,871	—	6,948
1250%	—	—	—	—
その他	—	4,869	—	8,123
合計	3,050,644		2,900,992	

(注)1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。

3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

【リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称】

- (1) 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- (2) 株式会社日本格付研究所(JCR)
- (3) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- (4) S&Pグローバル・レーティング(S&P)

【エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等】

当金庫では、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウエイトの判定についてのみ、左記の適格格付機関又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスクスコアを使用しております。

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(23ページ参照)

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(23ページ参照)

◎ 出資等エクスポージャーに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(24ページ参照)

◎ リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当開示項目は大阪信用金庫(単体)と同じ計数であり省略しております。(24ページ参照)

◎ 金利リスクに関する事項

単位:百万円

項番		Δ E V E		Δ N I I	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	29,013	18,120	3,986	1,880
2	下方パラレルシフト	—	—	2,947	4,771
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,013	18,120	3,986	4,771
		2021年度		2022年度	
8	自己資本の額	139,884		147,137	

(注)金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。